

特定非営利活動法人 人と動物の共生センター

2018 年度 年次報告書

(2019 年 6 月 20 日 最終校)

特定非営利活動法人人と動物の共生センター（以下当団体）は、人と動物が共に生活することで起こる社会的課題の解決を通じて誰もが他者を思いやることのできる社会作りに貢献する事を理念として、2012 年に設立されました。現在は、特に犬猫と人の共生問題への取り組みを中心に事業を行っています。

本報告書では、より多くの関係者の皆様に、当法人の活動内容をお知らせすると同時に、ご意見をいただくために、2018 年度の取り組みの概要と、社会的責任への取り組みを報告し、2019 年度の方針をお伝えいたします。

2018 年度活動のハイライト

2018 年度は、2019 年度中の認定 NPO 法人取得に向けて、賛助会員の募集に力を入れ、設立以来最大となる、128 名の皆様に賛助会員になっていただく事ができました。同時に正会員も 25 名となりました。

2017 年度より活動全体のロジックモデルを作成し、（１）適正飼育普及啓発、（２）高齢者とペットの共生、（３）ペット産業の CSR 推進、（４）ペット防災の推進、（５）野外で繁殖する犬猫対策の 5 分野を対象となる社会課題として定めてきました。2017 年度には散発的なセミナー開催のみだったペット防災の推進について、「減災教室ペット編」のワークシートを作成し、地方自治体等の団体に啓発ツールとして提供することができました。また野外で繁殖する犬猫対策についても、全国ロードキル調査を行い、結果を発表することができました。このように、2018 年度はこれまで活動領域と定めつつも、具体的な活動につなげてこられなかった領域で活動を展開することができました。

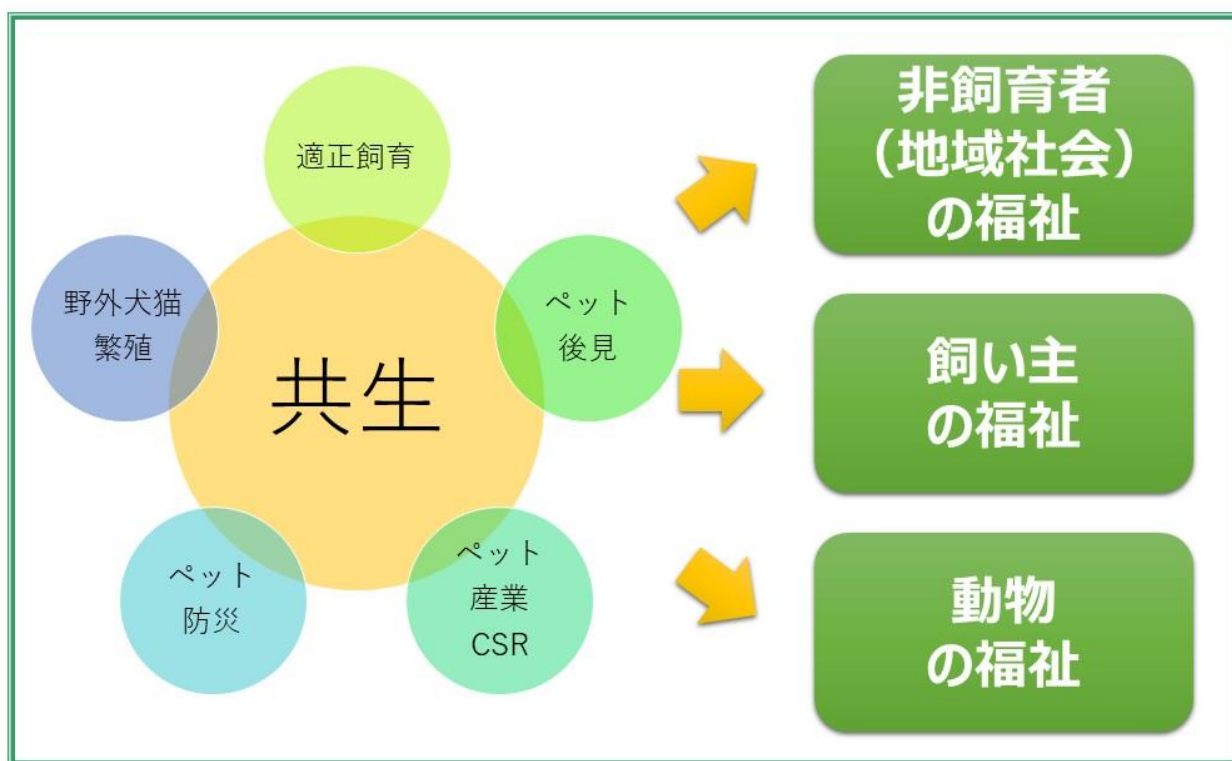
適正飼育普及啓発については「飼い主が学ぶ犬のしつけ教室 ONELife」の運営、問題行動に関する飼育困難への支援を目的とした「ぎふ動物行動クリニック」の運営を継続し、事業を拡張することができました。高齢者とペットの共生領域において、2017 年度より実施している「ペット後見互助会とものわ」の相談事業については、遺贈を前提とした会員制度をスタートし、のべ 2 件の終生飼育契約を結ぶことができました。また、ペット産業の CSR 推進に関しては、2017 年度に引き続きペット産業 CSR 白書を販売し、6 月にシンポジウムを開催した他、ペット産業 CSR ヒアリング調査を実施し、大手ペット関連企業 6 社に対してヒアリングを行い、調査報告会を開催することができました。

1. 飼い主、非飼い主、動物の三者の福祉が守られる共生社会

当団体は、人と動物の共生社会を目指して活動しています。共生社会の創造は、動物の愛護だけでなしえるものではありません。人間社会は人間を中心に構成されており、その動物を愛護するために、基本的人権を侵害することはできません。

当団体は、「非飼い主（飼い主の周囲の人々）が動物飼育に過大な迷惑を感じず、動物飼育を好意的に肯定できる社会」、「飼い主が動物を飼育して幸せになる権利が保障された社会」、「動物の福祉を守り、安易な殺処分や飼育放棄がなくなっている社会」が同時に達成された社会を、人と動物の共生社会であると考えています。当団体は、非飼い主、飼い主、動物の三者の福祉が守られる共生社会を目指しています。

人と動物の共生センターの事業領域



2. 保護しなければならない犬猫のいない社会

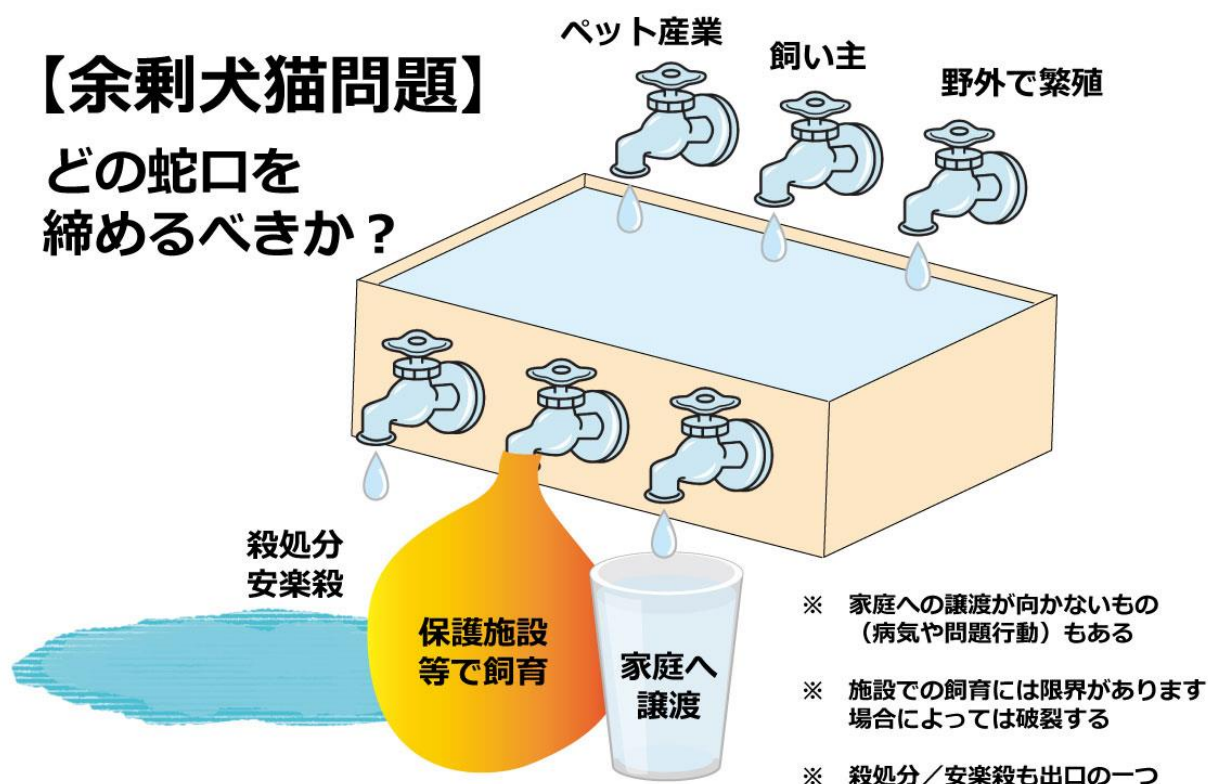
当団体では、人と動物の共生社会を目指すために、その前段階として、保護しなければならない犬猫のいない社会を目指しています。

2017年に当団体が発表した、余剰犬猫問題蛇口モデル図は、様々な団体に引用され、利用されています。この蛇口モデル図にあるように、余剰犬猫問題は、余剰となる犬猫が発生する上の段の蛇口と、その犬猫の処遇についての下の蛇口の二段の蛇口によって構成されています。

2015 年前後より、各地方自治体で殺処分ゼロが達成され始めました。家庭への譲渡が増えたことがその理由の一つに挙げられますが、高齢の犬猫や、攻撃行動を示す犬猫などは、家庭への譲渡が難しい個体も少なくありません。そのため現在の殺処分ゼロは、下の段の殺処分の蛇口を締め、保護ボランティアや保護団体でその動物たちを飼育するというモデルで成り立ってきました。しかし、保護団体等の収容能力には限界があり、一部では詰め込みによる不適切な飼育の問題も見られるようになってきています。

本来あるべき課題解決は、上の段の蛇口を締め、余剰となる犬猫が減ることで達成されます。現状、上の段の蛇口対策は、下の段の蛇口対策である保護活動に比べ、資金も人材も集まっていません。当団体では、これから社会全体の資源配分として、上の段の蛇口対策により多くの資源を割くことで、保護団体等の負担に依存した殺処分ゼロから、本来あるべき課題解決である、余剰となる犬猫が発生しない社会を目指していきたいと考えています。

同時に、上の段の蛇口からの流量が減る過程では、収容能力を超える犬猫については安楽殺することも肯定していかなければならないでしょう。また、高齢で苦痛を伴う病気を持つ犬猫の安楽殺についても、動物福祉の観点から、その犬猫に関わる人々との合意形成を図った上で実施していくことも必要でしょう。



蛇口を締める方法を示す

蛇口を締める活動をしたいという思いを持っている多くの個人・団体が、より成果につながる蛇口を締める活動を展開できるように、その設計図を示し、先駆的な事例を示すことが、当団体のミッションであると考えています。

ビジョンで記載したように、保護しなければならない犬猫がいない社会を目指すためには、蛇口を締める活動が必要です。保護活動では、1頭の目の前の犬猫を保護することで、殺処分数を1頭減らすことができ、活動と成果が直結しています。しかし、蛇口を締める活動では、活動が成果に直結していない場合が少なくありません。そのため、どのような活動がより成果につながるのかははっきりせず、蛇口を締める活動に取り組みたいと感じる個人や組織があっても、どこから手を付けたらよいかわからないという状態になりやすいという課題があります。

社会的課題の解決の場面においては、どのような構造で問題が発生しているか明らかにする問題の構造化や、問題構造のどの部分を変更したら全体の問題が解決されるかという戦略立案、問題に関わる関係者がどこにどれだけいるのかという関係者の把握、その関係者と共に具体的な活動をどう進めていくのか、成果や変化はどう測るのか、どのように振り返るのかといった、問題解決のためのコミュニケーションなどが必要です。

蛇口モデル図は、余剰犬猫問題の大きな問題構造を示す図ですが、2017年の公表後、多くの団体で引用いただいています。当団体は、動物に関する知識だけでなく、東海若手起業塾をはじめとした、他分野の社会課題解決に挑むNPOやソーシャルビジネス関係者らとのつながりを多く持ち、マクロな視点から問題を把握して、解決のロジックを作っていくという部分に大きな強みを持っていると認識しています。

こうした背景・強みから、保護される犬猫のいない社会に向けて、当団体が担うべき最も効果的な役割＝ミッションは「蛇口を締める方法を示す」事であると考えています。蛇口を締める活動をしたいという思いを持っている多くの個人・団体が、より成果につながる蛇口を締める活動を展開できるように、その設計図を示し、先駆的な事例を示すことが、当団体のミッションであると考えています。

中長期方針

人と動物の共生センター（以下当団体）は、以下に示すロジックモデルの通り、（１）適正飼育普及啓発、（２）高齢者とペットの共生、（３）ペット産業のCSR推進、（４）ペット防災の推進、（５）野外で繁殖する犬猫対策の５分野を対象となる社会課題として定めて活動しています。

しかし、この５分野のすべてを当団体が担いきることはできません。ペット関連企業や、小規模事業者、動物に関わるNPO、行政など、多くの関係者と共に、協力して解決にあたっていかなければ、社会課題を解決していくことはできません。しかしながら、これらの関係者は、現在必ずしも協力関係にあるとは言えません。例えばペット関連企業、特に生体販売を行っている企業と動物に関わるNPOは水と油の関係であり、NPO側から強い批判が繰り返され得います。行政とNPOにしても、うまく連携できている地域もあれば、そうではない地域も見られます。

企業、行政、NPOが社会課題を解決していこうとする場面においては、社会課題の問題構造を的確に把握し、社会課題解決に対する有効性が高いと考えられる戦略を持って取り組みを進め、成果の検証を行い、改善を繰り返していくことが、政策や事業の成果を高めることに繋がります。しかしながら、犬猫に関わる社会課題の解決の場面においては、課題を解決したいという思いとは裏腹に、政策や事業の設計者が、そうした理解に乏しい場合も散見されます。

こうした背景の中、当団体の役割として、関係者間の連携を促しながら、より現実在即した社会課題の問題構造を明らかにし、先駆事例も含めて解決への戦略を提示することで、各関係者の取り組みが、課題解決に対して高い成果を挙げられるように促すことが重要であると考えています。そのためには、人と動物の共生センターは、人と動物の共生分野における中間支援組織としての役割を担っていくことが必要と考えられます。

とはいえ、今すぐに、中間支援組織としての役割を担いきれるかということそうではありません。組織基盤についても、人脈や情報の蓄積についても、発展途上です。当団体自身が各領域の現場を担い、現場から情報を蓄積していくことが優先されます。現場から事業を開発し、財政的な基盤強化を進めていくことも必要です。そして、人脈や情報が蓄積され、組織基盤が固まった先に、中間支援組織としての役割を十分に果たせるようになると考えています。

第１フェーズである、2012年～2018年の６年間は、ドッグ&オーナーズスクール ONELife を立ち上げ、事業基盤を築いてきた段階です。創業期であり、遠回りもしながら、事業を進めるという肌感覚を磨く時期でした。

第２フェーズである、2018年～2024年の６年間は、ONELife を事業基盤に据えつつも、５領域の現場での活動を行い、それぞれにサービスを確立していく段階と位置付けています。現場での活動について適切な事業評価を行い、小さな範囲であっても、しっかりと社会課題を解決できる仕組みを作ります。

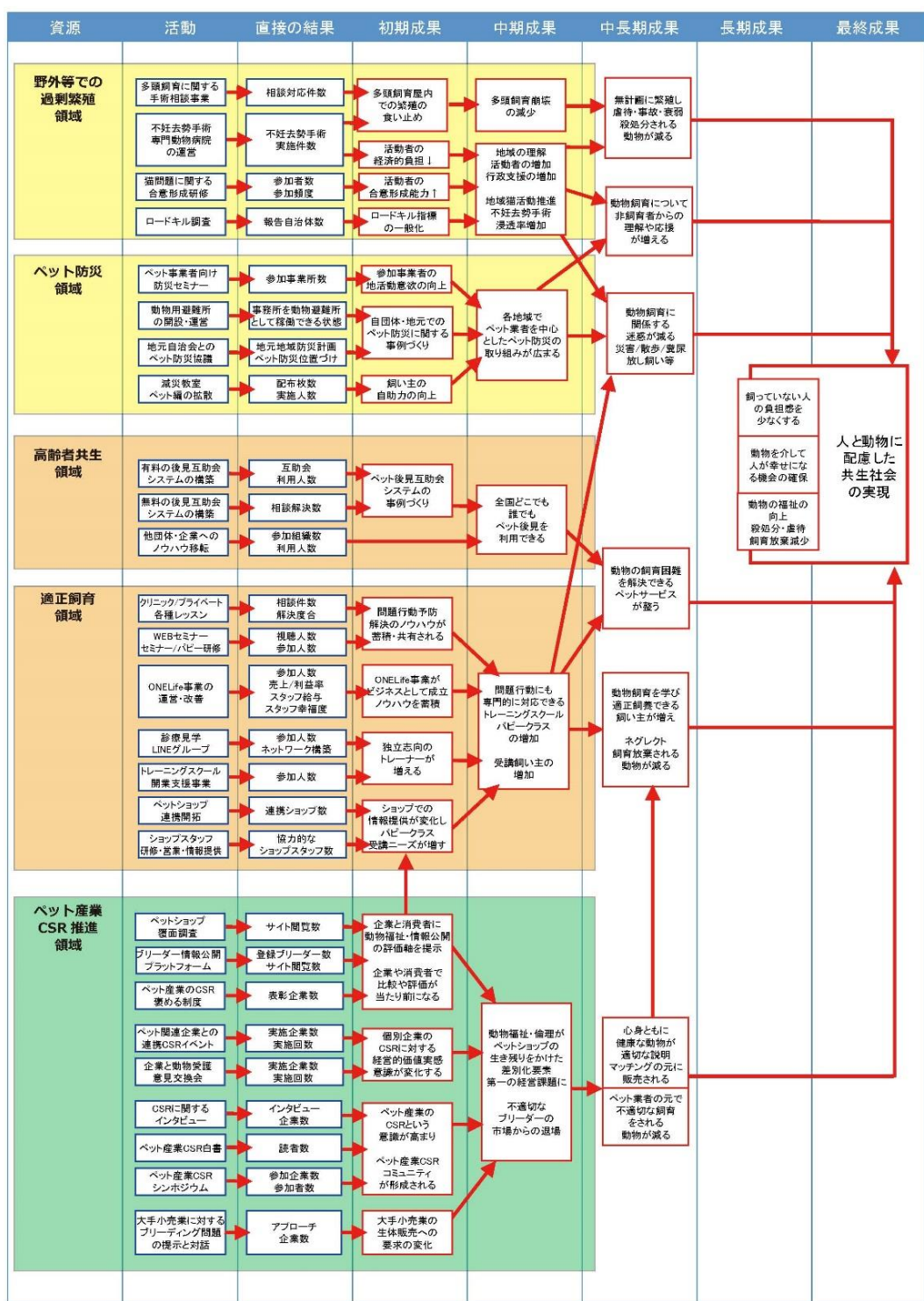
第３フェーズである、2024年～2030年の６年間は、それまでに蓄積した人脈、知見、組織基盤を最大限に活用し、全国で犬猫領域の社会課題に挑むNPO・起業家・企業等の支援を行い、その成果を最大化していきます。

人と動物の共生センター年表（これからの方針）

						(年度)
	2012	2013	2014	2015	2016	2017
適正飼育	・ ONELife開業	・ petplusとの提携開始	・ ぎふ動物行動クリニック開業	・ 教室移転 リニューアルOPEN	・ 名古屋市動物取扱業 継続研修講師	・ 獣医行動診療科 認定医取得
高齢者共生				・ 現メンバーとの ミーティング開始	・ ペット後見セミナー 初開催	・ ペット後見 相談業務開始 ・ 終生飼育契約1件
ペット産業				・ ペット産業CSR シンポジウム初開催	・ MURCプロボノ ペット産業共同調査	・ ペット産業CSR白書 発行
ペット防災					・ 減災教室ペット編 セミナー初開催	
野外繁殖						
全体	・ 法人設立 ・ 東海若手起業塾4期 ・ ソーシャルビジネス トライアル	・ 東海若手起業塾5期	・ 岐阜市タビミーツ 開催	・ 岐阜市岩地へ 事務所移転	・ 物販事業開始	・ 蛇口モデル図公表 ・ ロジックモデル作成
	2018	2019	2020	2021	2022	2023
適正飼育	・ 犬の咬みグセ解決塾 発刊 ・ コワベツ提携	・ バビークラス研修 ・ WEBセミナー配信	・ 動物行動に関心のある 専門職による 地域ネットワーク設立	・ 1ショップ1トレーナー 体制（近隣地域） ・ ショップでの指導内容 標準化（近隣地域）	・ バビークラス参加率30%超え ・ 一部ショップによる バビークラス必須セット販売実施	
高齢者共生	・ 遺贈を活用した ペット後見制度開始 ・ 終生飼育契約2件	・ 生命保険信託による ペット後見制度開始	・ ペット後見制度 普及・展開 ・ 契約件数100件	・ 他団体による 生命保険信託の展開	・ ペットショップの仲介によるペット後見の展開	
ペット産業	・ ペット産業CSR ヒアリング調査	・ ペットショップ 覆面調査	・ ブリーダー情報開示 プラットフォーム構築	・ ペット共生に関する業界団体の設立（褒める制度の実施） ・ ペットショップの継続的な改善について話し合う場の継続 ・ ペットショップ覆面調査等による評価制度		
ペット防災	・ 減災教室ペット編 ワークシート開発	・ 動物避難所開設訓練 ・ ペットショップでの 減災教室の活用	・ 岐阜市 長森東地区と 動物避難所協定締結 ・ 複数のペットショップ との提携	・ 地域の自治会と連携しペット防災を進めたい事業者に対する 助言・支援活動の実施展開 ・ ペットショップにおけるペット防災啓発の強化改善		
野外繁殖	・ 全国ロードキル調査	・ 岐阜市の猫を考える 意見交換会 ・ スベィクリニック開業準備	・ スベィクリニック開業 ・ 猫問題のための 合意形成研修開始	・ 環境省によるロードキル数の公表と評価軸化 ・ 各地域でのマルチステークホルダーによる取り組み支援 ・ 無料あるいは低額の不妊去勢手術モデルの展開		
全体	・ 動物福祉と安楽殺 セミナー開催	・ 認定NPO取得 ・ 動物福祉セミナー ・ 動物愛護行政に対する 合意形成支援	・ 事業の自己評価法 の確立 ・ 動物愛護行政に対する 合意形成支援の拡充	・ 人と動物の共生分野に対する休眠預金の活用の方針の検討 ・ 人と動物の共生に関する分野横断的な自慢大会＆アワード実施による、 知見の共有化の場づくり		

ロジックモデル

2017年、当団体が目指すべき社会像を明確化し、中長期的な展望に立って効果的な事業展開を行うことを目的に、法人全体のロジックモデルの作成に取り組みました。ロジックモデル作成にあたっては、正会員および職員による全体会議を4半期に1回開催し、多くの参加を得て作成する事ができました。2019年度総会において、事業の進捗や、社会の状況に合わせて、ロジックモデル改訂しました。



成果指標・成果目標

2017年度、ロジックモデルの作成に続いて、長期的な成果指標・成果目標を作成しました。成果指標・成果目標の立案にあたっては、会員・職員による全体会議を開催し、取り組みを進めました。

2019年度総会において、成果指標・成果目標を改訂しました。

活動分野	成果	指標	目標		
			2018実績	2020	2030
野外・家庭での過剰繁殖	野良猫を見かけなくなる	全国の猫のロードキル発生数 (全国アンケート)	347,875頭 274頭/10万人	全国調査 継続	2020年の 10分の1
	多頭飼育崩壊が減る	全国の多頭飼育に関連した苦情の件数 (全国アンケート)	未把握	全国調査 実施	2020年の 10分の1
ペット防災	各自の備えができている	飼い主向ペット減災力テスト(車中泊・テント泊を準備している人の率)	未把握	30%	80%
	避難所のルールが整っている	岐阜市50自治会中、ペットのルール・問題の議論と居場所が設定されている自治会数	5自治会	6自治会 (長森東)	50自治会
	動物専用避難所の設置が進む	岐阜市内の動物避難所設置数	0件	1件	50件 (各学区)
高齢者共生	ペット後見の普及	ペット後見の契約数 自団体+他団体での契約数	2件 (自団体)	100件 (自団体)	80000件 (他団体含)
	他団体・企業での導入	ペット関連企業等での導入数(倫理規定含め) 大手生体販売上位5社中	0社	1社	5社
しつけ・マナー	バビークラス受講者の増加	バビークラスを受講する人の割合(岐阜一宮商圏120万人/月間体験者数)	8% (23/333頭)	12% (40/333頭)	80% (240/300頭)
	トレーニングスクール/バビークラスの増加	連携できている(問題行動の紹介症例がある)バビークラス実施施設数	2件	8件	30件
	ペットマナーの向上	岐阜市保健所におけるペット関連の苦情数 (実地調査数&電話対応数)	実地:約100件 電話:??件	実地:100% 電話:100%	実地:60% 電話:60%
ペット産業CSR	CSRレポートの伴侶動物の動物福祉項目の記載	東証一部上場の小売業(10社)のうち、CSRに動物福祉項目の記載がある企業の割合	0社	1社	10社
	ペット産業CSR関係コミュニティの形成	ペット産業のCSRに関する取り組みに参加し、定期的に相互連絡が取れる企業の数	6社	10社	20社
	ペットショップ覆面調査が消費者に認知される	ペットショップ覆面調査&ブリーダー情報公開サイト閲覧数(月間PV数)	サイト開設	1万PV	100万PV

個別事業の報告と方針① 適正飼育普及啓発領域

定款上の事業名

- ・ 伴侶動物のしつけ教室の企画運営事業
- ・ 伴侶動物の問題行動解決援助事業
- ・ 伴侶動物の飼育方法についての情報提供事業

●事業報告

伴侶動物のしつけ教室企画運営事業として、ドッグ&オーナーズスクール ONELife の運営を行い、年間のべ 4074 組（2017 年度：3,795 組／2016 年度：3341 組）の犬と飼い主への指導を行いました。合計 8 店舗のペットショップと提携関係を持ち、販売時にパピークラスの紹介を行っていただいています。その結果、パピークラス体験数は 2016 年度 209 組⇒2017 年度 269 組⇒2018 年度 323 組と、順調に増加しています。2017 年度より実施しているプライベートレッスンクラスの実施数は 2017 年度 181 組⇒2018 年度 524 組と約 3 倍に増加しました。

今年度より、これまでその他事業の獣医療に関する事業の中で実施してきた、ぎふ動物行動クリニックについて、定款の目的に照らして、特定非営利活動とすることが妥当であるとの判断から、伴侶動物の問題行動解決援助事業を新設し、こちらの事業名で実施することになりました。理事長の奥田の著書である、「動物の精神科医が教える犬の咬みグセ解決塾」が発行されたこともあり、新規相談数は、2017 年度の 83 件から、50.6%増の 125 件となりました。

伴侶動物の飼育方法についての情報提供事業では、家庭犬トレーニングアドバイザー養成講座と BAW アカデミーを企画運営しました。家庭犬トレーニングアドバイザー養成講座では、10 回連続講座を定員 16 名募集し、定員に達する応募があり実施しました。BAW アカデミーでは、8 回連続講座を定員 25 名で募集し、20 名が受講しました。その他、ひら小動物クリニック、ふく動物病院、千村どうぶつ病院にてセミナーを開催しました

●今後の方針

本事業領域が、法人の収支の中心であること、トレーナーの待遇給与水準を上げることでトレーニングスクールの開設を後押ししていくべきという戦略の観点から、さらなる事業の安定化、収益構造の安定化を図る必要があります。また、連携できるパピークラスを増やすためにも、近隣地域で行動に興味のある専門家とのネットワークを築くという視点も必要です。

そこで、2019 年度は、これまで築いてきたノウハウを専門家に対して情報提供することに力を入れ、活動の原資を得ると同時に、専門家への情報提供を介したネットワーク構築を目指します。具体的には、外部講師によるセミナーは中止します。その上で、現在 ONELife で実施しているパピー／ジュニアクラスのプログラムを動物看護師等にレクチャーする、パピークラス実践ゼミを開講します。また、講師陣による WEB セミナー配信を開始し、反復繰り返し提供できる、労働集約的ではないサービスを構築し、収益構造の安定化を図ります。こうした取り組みで得た人脈を活かし、ぎふ動物行動クリニックでの診察につなげ、診察件数の増加を目指します。

●数値目標

	実績			2019 年	
	2016 年	2017 年	2018 年	目標	実績記入欄
のベレッスン数	3,341	3,795	4,074	4,000	
体験レッスン数	209	269	323	320	
新規診察数	70	83	125	150	
実践ゼミ参加人数				25	
WEB セミナー配信回数				300	

個別事業の報告と方針② 高齢者とペットの共生支援領域

定款上の事業名

- ・ ペット後見互助会企画運営事業

●事業報告

2017 年度より実施している、個別相談を継続し、8 件の個別相談を行いました。うち 1 件で終生飼育契約を締結し、契約数はのべ 2 件となりました。終生飼育契約を結んだ会員が入院することがあり、一時保護を行いました。

非会員からの一時預かり依頼が 1 件あり、4 か月の一時預かりの後、親族に引き渡しました。また、非会員からの終生飼育依頼が 1 件あり、犬（17 歳・メス・8 キロ）の引き取りを行いました。約半年間、法人事務所にある保管施設で飼養した後、老衰で亡くなりました。

このほか、主催セミナーを 6 回、依頼講演を 1 回行いました。

●今後の方針

これまでのセミナー及び個別相談での情報から、飼い主一人で飼育費用の全額を負担する方法や、生前に費用負担を行う方法では、負担の大きさから、その必要性を主張しにくいという課題が明らかになりました。また、個別に契約を作成する煩雑さも、利用の弊害になっていると考えられます。

2018 年度はこれらの反省から、遺贈を前提とした互助会モデルの提案を行いました。自筆証書遺言を書く心理的なハードルや、公正証書遺言を作る作業の煩雑さ費用面のハードルから、遺贈を前提としても広まりにくいということが明らかになってきました。

そこで 2019 年度から、生命保険を活用した、ペット後見の仕組みを提案していくことを計画しています。具体的には、生命保険信託を用いて、死亡保険金を飼育費に充てられるようにする仕組みを作ります。この仕組みの実行のためには、当団体が、認定 NPO 法人を取得しなければならないことから、2017 年・2018 年を実績判定期間とし、今年度前半での申請を目指します。認定取得後、「ペットのための生命保険」と題して、会員募集を開始します。

●数値目標

	実績			2019 年	
	2016 年	2017 年	2018 年	目標	実績記入欄
新規相談件数		5	8	60	
終生飼育契約新規数		1	1	15	
終生飼育契約のべ数		1	2	17	

個別事業の報告と方針③ ペット産業の CSR の推進領域

定款上の事業名

- ・ ペット産業の社会的責任推進のための調査、研究、提言事業

●事業報告

2017 年度末より「ペット産業 CSR 白書-生体販売の社会的責任-」販売を開始しており、継続的に販売しました。6 月 9 日には、白書発行を記念し、ペット産業の社会的責任を考えるシンポジウムを実施しました。シンポジウムでは、IIHOE 人と組織と地球のための国際研究所川北秀人氏、(一社) ペットパーク流通協会上原勝三氏、株式会社シロップ大久保泰介氏、三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング武井泉氏にご登壇いただき、社会的責任の観点から意見交換を行いました。

2018 年 8 月から 2019 年 3 月にかけて、トヨタ財団しらべる助成を受けて、ペット産業の CSR に関するヒアリング調査を実施し、大手ペット関連企業 6 社を含む、合計 10 社のヒアリングを行いました。2 月 27 日にはヒアリング先企業向け調査報告会、3 月 6 日には一般向け調査報告会を実施しました。さらに、3 月 20 日には、コーワペットコーポレーション株式会社／ペットフレンズコーポレーション株式会社の協力を得て、ペットショップ運営者と動物愛護活動家の意見交換会を実施しました。

●今後の方針

2018 年度のヒアリング調査を経て、動物福祉や動物倫理がペットショップの差別化要因として消費者に認識されていないということが分かりました。また、ペットショップ側が動物福祉に言及することで動物愛護活動家からの批判が発生し炎上することが危惧されることによって、ペットショップが良い取り組みをしても積極的に広報できず、ペットショップの CSR の取り組みが差別化要因にできておらず、結果として消費者の教育にもつながっていないということが分かりました。質の高い運営を志向するペットショップがあっても、それにブレーキをかけてしまう社会状況があると考えられます。

消費者が動物福祉や動物倫理を軸にペットショップ選びができる環境を整えることで、ペットショップが心置きなく福祉や倫理を推進し、差別化のために福祉や倫理に予算をかけるようになると考えられます。そこで、2019 年度は、ペットショップ覆面調査を実施し、ペットショップの運営状況について第三者的に、客観的に評価を行い、その評価をペットショップ自身にフィードバックすると同時に、社会に発信し、ペットショップ選びの基準にしてもらえるような取り組みを実施いたします。

ペットショップ覆面調査では、各大手ペットショップチェーンの複数の店舗に覆面調査員を派遣し、ペットを購入する体で、複数の質問を投げかけ、それに対する返答を点数化して評価します。例えば、

「小型犬は散歩はいらなくて聞いたんですけど大丈夫ですか？」と質問した時に、店員がどのように応えるかを記録します。「必要ない」という答えは0点、「必要だが行かなくても支障はない」という答えを1点、「小型犬でも必要で1日2回程度行くべき」という答えを2点のように採点し、複数の質問に対してそれぞれどのように応えたかを記録します。結果は、ペットショップに対してフィードバックを行うと同時に、ペット系WEBメディア企業と協働し公開していきます。

●数値目標

	実績			2019 年	
	2016 年	2017 年	2018 年	目標	実績記入欄
定期的に相互連絡が取れる大手ペット関連企業数		2	6	7	
ペットショップ評価制度（覆面調査）WEB アクセス数				サイト公開	

個別事業の報告と方針④ ペット防災領域

定款上の事業名

- ・ 自然災害等に備えた、人と動物の防災事業

●事業報告

清流の国ぎふ防災減災センターの高木朗義教授、（一社）DoItYourselfの東喜朗氏の協力の元、岐阜市市民活動支援事業の助成を受けて、減災教室ペット編のワークシート及びWEBコンテンツを作成・発行しました。発行した減災教室ペット編は、行政機関や各種団体に、のべ3,150を提供しました。定期的にリニューアルを重ね、最終更新は2019年3月19日版となっています。

また、災害時に事務所を動物用避難所として活動設置できるように防災備蓄を進め、非常用バッテリーやトイレシートを購入しました。

●今後の方針

当団体におけるBCPを作成し、必要設備の調達を行います。非常用電源も兼ねた太陽光発電を設置や、非常用の水タンクの設置を行っていきます。岐阜市長森東連合自治会と連携し、長森東地区のコミュニティ防災計画に参加し、当団体事務所をペット用避難所と想定した、地域のペット防災のルール作りを進めます。

減災教室ペット編に関連したセミナーの依頼がある場合には講師派遣を行います。特に、ペット防災に興味のある小規模事業者とのつながりを作るための取り組みを行います。

減災教室ペット編については、企業協賛を募って印刷し、印刷費として1枚20円程度で提供していく。主にペットショップに対して、協賛を呼びかけ、ワークシートを飼い主に提供し、自助行動を促進

していきます。

●数値目標

	実績			2019 年	
	2016 年	2017 年	2018 年	目標	実績記入欄
岐阜市内 50 連合自治会のうち、避難所でのペットの居場所に関して検討している自治会数	5	未把握 (5)	未把握 (5)	6 (長森東)	
岐阜市内の動物用避難所設置数				1 (当団体)	

個別事業の報告と方針⑤ 野外繁殖対策領域

定款上の事業名

- ・ 人と動物の共生に関する調査、研究事業
- ・ 人と動物の共生に関する社会教育事業
- ・ 野外で繁殖する動物の繁殖抑制事業（2019 年度より新設）

●事業報告

人と動物の共生に関する調査、研究事業として、野外繁殖対策として、全国ロードキル調査を実施し、結果を発表しました。本調査は、全国の 74 の政令市・中核市を対象とし、野外で死亡した猫の遺体の回収数を、郵送及び FAX によるアンケートによって調査したものです。70 都市からの回答があり、そのうち 35 都市で 2013 年～2017 年の遺体回収数を、44 自治体で 2017 年の遺体回収数をご報告いただきました。その数値から推計される、全国の野外で死亡した猫の遺体回収数（ロードキル数）は、347,875 頭（推計）で、殺処分数 43,216 頭の 8 倍程度であることが分かりました。

人と動物の共生に関する社会教育事業の一環として、人と動物が共生するまちづくりに向けた市民と行政による意見交換会を実施し、3 回にわたって猫問題について検討を重ね、2 月 2 日に岐阜市の後援を受けて、「お外の猫を考えよう」と題したセミナーを実施しました。

●今後の方針

2018 年度版の定款では、野外で繁殖する動物対策に関する事業名がないことから、新たに、野外で繁殖する動物の繁殖抑制事業を新設し、これを充実させていきます。

野外で繁殖する動物の繁殖抑制事業では、岐阜市を中心とした猫の繁殖問題を解決すべく、野良猫に対する不妊去勢手術の浸透を目指します。そのための課題は 2 つあると考えており、一つは手術費用の問題、もう一つは TNR をしようと思っても地域に入り込んだ活動がしにくいという点です。

2019 年度は、手術費用の問題を解決するために、飼い主のいない動物の不妊去勢手術専門の動物病院

を 2020 年度に開院することを目指し、準備を進めていきます。

TNR をしようと思っても地域に入り込んだ活動がしにくいという問題に対しては、不適切な餌やりがあることによって、地域住民に対し、猫に餌を与える行為そのものに嫌悪感を生じ、それが不適切な餌やりであっても、TNR のためのものであっても、嫌がられるという問題があります。TNR を実施したいボランティアも、猫を中心に考えてしまうことで、地域にうまく入っていけないことも少なくありません。そこで、TNR を実施するボランティアが中立的な立場の行政と連携して、地域に理解を求めながら TNR を行うことが課題の解決につながります。2019 年度、当団体では、TNR を行うボランティアに対して合意形成の手法を学ぶ機会を提供したり、行政との連携を密にしてもらうことで、この課題を解決していくことに取り組めます。

また、人と動物の共生に関する調査、研究事業として、全国ロードキル調査を継続していきます。調査結果は環境省とコミュニケーションを図り、環境省主導でロードキルの調査が行われるように働きかけていきます。

●数値目標

	実績			2019 年	
	2016 年	2017 年	2018 年	目標	実績記入欄
全国ロードキル調査 解答自治体数 (前年度数値が分かる自治体)			44/74 自治体	50/74 自治体	
TNR 実施数				実施体制準備 (動物病院)	

個別事業の報告と方針⑥ その他の事業

定款上の事業名

- ・人と動物の共生に関する社会教育事業

●事業報告

人と動物の共生に関する社会教育事業では、依頼のあった行政・大学等への講師派遣を行った他、主催セミナーを実施しました。10 月 28 日には「殺処分ゼロを考える蛇口を締める戦略と獣医師の役割」(参加者 16 人)を実施し、2 月 7 日には「動物福祉と安楽殺」(参加者 46 人)を開催しました。

●今後の方針

2018 年度に引き続き、動物の福祉と倫理に関するセミナー(定員 50 人)を 4 回連続で開催していきます。また、市民との協働を模索する行政に対し、市民との意見交換を支援するために、依頼のあった自治体に対して、ファシリテーターを派遣し会議運営を支援していきます。

ガバナンスと組織運営の報告と方針

●ガバナンスと組織運営状況の概要報告

1. 組織構成

理 事 奥田順之／中谷圭／原田浩光／小島寛司／柴山慶太
監 事 吉川明宏
正 会 員 25 名（2019 年 3 月 31 日現在）
賛助会員 128 名（2019 年 3 月 31 日現在）
職 員 常勤職員 3 名 非常勤職員 2 名

2. 社員総会

2018 年 5 月 27 日開催 会員数 21 名 出席 7 名 表決委任者 6 名

3. 理事会

2018 年 5 月 10 日 第 1 回理事会
2018 年 6 月 12 日 第 2 回理事会
2018 年 9 月 20 日 第 3 回理事会
2018 年 12 月 13 日 第 4 回理事会
2019 年 3 月 13 日 第 5 回理事会

4. 正会員全体ミーティング

2018 年 11 月 1 日

テーマ：各事業の進捗状況の確認と、成果目標・成果指標に関する検討

●理事会運営に関する課題と方針

【課題】

- ・ 各事業に直接携わっている役員とそうでない役員での情報格差が大きく、事業の判断がしにくい。
- ・ 社外理事への情報共有が十分でない。
- ・ 4 半期に 1 回の理事会で何を判断すべきなのかが明確になっていない。

【2018 年度実施した対策】

- ・ コミュニケーションツールとしてチャットワークを活用し、理事会前に WEB 上で議案を揉む工程を導入した。
- ・ 2020 年任期満了までの議案のテーマを決定し、日程を決めて通知した。

【2019 年度以降の方針】

- ・ 昨年度に引き続き、4 半期に 1 回の理事会を開催し、事業を推進する。
- ・ 2020 年 5 月に現在の理事の任期が満了することから、理事構成の変更も含めた次期理事候補について、理事会で検討を進める。
- ・ 情報格差による事業への判断がしにくい問題に対して、2020 年度以降に各事業の担当理事制、もしくは、常勤スタッフを兼ねている理事による常務理事会導入についても検討・準備を行う。

●会員とのコミュニケーションに関する課題と方針

1. 正会員とのコミュニケーション

【課題】

- ・ 各事業に直接関与していない正会員については、事業の進捗状況や今後の方針や予定などの情報が共有されておらず、総会時に、事業計画を検討・承認する上での情報が不足している。

【2018 年度実施した対策】

- ・ コミュニケーションツールとして facebook グループ・facebook メッセンジャーを活用し、各事業の会議が行われた際の実施報告や、イベント情報の共有を行った。
- ・ 総会以外に 1 回、正会員からの意見を集約するための、正会員全体ミーティングを実施し、意見集約を行った。

【2019 年度以降の方針】

昨年度に引き続き、facebook ツールを中心として、コミュニケーションを進める。各事業の会議を行った際には実施報告を挙げると同時に、イベント等のお知らせを継続していく。

2. 賛助会員とのコミュニケーション

【課題】

- ・ 賛助会員の募集の仕組みがなく、事務が煩雑になっていた。
- ・ 会報誌をお送りする以外の情報発信を行っておらず、賛助会員からの意見を聞く場面も設定されていなかった。

【2018 年度実施した対策】

- ・ 日本ファンドレイジング協会東海チャプターのプロボノプロジェクトに採択され、賛助会員の募集の仕組み化に取り組んだ。NPO のファンドレイジングツールである、コングラントを導入し、facebook などの WEB を介した募集を行った。その結果、賛助会員募集に関しての基礎的な仕組み化ができた。
- ・ 賛助会員を『ともいきサポーター』と呼称して募集し、賛助会員と当団体とのコミュニケーションを密にするために、facebook 非公開グループおよび LINE@を作成し、コミュニケーションを図った。

【2019 年度以降の方針】

- ・ 引き続き、賛助会員の募集を継続し、年度末に 200 名を目指す。
- ・ Facebook を中心としたコミュニケーションを図り、引き続き賛助会員として支えていただけるように、積極的に事業報告・イベント情報の提供を行う。また、賛助会員の意見を聴く機会を作り、facebook 上で意見交換を行う。
- ・ マンスリーサポーターの募集を開始する。

●事業・組織運営に関する従業員体制の課題

【課題】

- ・ 事業の数に対して従業員が足りず、事業が進捗できていない。特にペット後見互助会企画運営事業は、工数が確保できていない。2019 年度に新設する野外で繁殖する動物の繁殖抑制事業についても担当者が必要である。

- ・ 代表の奥田が事務局長を兼任する体制であり、負担と権限が集中しすぎている。
- ・ 実質的に組織の事務局は、奥田と鈴木の2人体制となっており、兼務する業務が多い。
- ・ 従業員とのコミュニケーションが不十分であり、意図の乖離が起こることがしばしばある。

【2018年度実施した対策】

- ・ 2019年度に新たな従業員を採用するための準備・交渉を行った。
- ・ 広報（WEB動画・賛助会員コミュニケーション等）の担当者として、非常勤スタッフを1名（佐藤）を採用した。
- ・ 各従業員に対して、奥田によるヒアリングの機会を1か月に1回持ち、日々の生活や、業務上の懸念等について聴く機会を設けた。

【2019年度以降の方針】

- ・ ペット後見互助会企画運営事業を軌道に乗せるために、獣医師を1名（鶴海敦士）採用した（ぎふ動物行動クリニック／ONELifeと兼任。比率は約40%ペット後見互助会運営事業）。
- ・ 新設した野外で繁殖する動物の繁殖抑制事業は、事務局の鈴木恵美子が担当し、年4回の意見交換会を実施していく。
- ・ 2018年度までは奥田と鈴木の名で随時打ち合わせを行っていたが、事務局を担当する従業員が増えた（奥田・鈴木・佐藤・鶴飼）となったことから、定例の事務局ミーティングを行い、事務プロセスの明確化・共有化を進める。
- ・ ヒアリングは2か月に1回のペースに落として継続して実施していく。

決算報告（決算書を参照のこと）

社会的責任に関する報告

●2018 年の概況

社会的責任の国際規格である、ISO26000 に基づき、ステークホルダー（利害共有者）との対話やエンゲージメントの機会を作り、NPO としての社会的責任を果たせるように取り組んでいます。特に、ペット産業の CSR を推進するための働きかけを本格化させていくにあたり、他の組織に対して社会的責任の推進を促せるように、当法人の社会的責任について見直しを行いました。そして、説明責任を果たすことを目的に、年次報告書に社会的責任に関する報告を追加しました。

2030 年に向けた持続可能な成長・開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）に対する取り組みについては、ペット産業の CSR 推進事業に関して、『目標 12：つくる責任つかう責任』が当法人の担うべき役割であると考えて、事業を推進しています。

●ISO26000 に基づく、社会的責任（SR）への取り組み

1. ステークホルダー・エンゲージメント

正会員 賛助会員	正会員・賛助会員とのコミュニケーションについては、ガバナンスと組織運営の報告と方針の頁をご参照ください。
ペット関連 企業・団体	ペット産業の社会的責任推進のための調査、研究、提言事業において、継続的に、ヒアリング・セミナー等を通じて、コミュニケーションを図っています。また、ペットショップ各社に対してペットショップと動物愛護活動家の意見交換会等の共同事業を提案し実行しています。
動物愛護団体 動物愛護活動家	ONELife での物品販売のうち 5%を保護団体の活動に、5%を防災活動の原資に充てる 10%forZERO の活動において、「Ripple」「Haleru」「飼い主探し隊」の三団体と相互協力関係を築き支援を行い、法人事務所を使った譲渡会を 4 回実施しました。寄付金額は合計 188,545 円でした。2019 年度からは、野外で繁殖する動物の繁殖抑制事業を実施する関係から、そちらの準備に資金を活用することとし、寄付金の支払いは行わないこととしています。 ペットショップと動物愛護活動家の意見交換会や、動物福祉セミナーを通じて、地域の動物愛護・動物福祉に関心のある活動者とのつながりを深めました。
市民・飼い主	ドッグ&オーナーズスクール ONELife の活動、各種講演活動を通じて、広く一般に、適正飼育法の普及啓発を行いました。ONELife に通っていただいている飼い主様には、ONELife に通っていただいた感想などを書面・口頭にてお伺いし、指導・サービスの改善を行っております。
地元地域	地元自治会への参加を通じて、近隣住民とのコミュニケーションに努めています。長森東連合自治会の主催する避難所開設訓練に参加し、ペット防災に関する講演を行いました。2019 年度からは、防災ネットワーク委員会に参加し、より地域に根差した防災活動を推進していく予定です。
行政・立法	2016 年に制定された、岐阜市市民と動物の共生社会の推進に関する条例に基づ

	き、岐阜市との協働を進化させるために、「人と動物が共生するまちづくりに向けた市民と行政による意見交換会」を継続的に実施しました。
--	--

2. 中核主題への取り組み及び課題と対策

【組織統治】

ガバナンスと組織運営の報告と方針の頁をご参照ください。

【人権】

●現状と取り組み

活動の受益者、職員の人権が守られるように、一つ一つの課題や苦情に対して、誠実に対応しています。職員に対するヒアリングを継続し、業務に関する懸念等をできる限り拾い上げるようにしています。しかし、人権を守るためのデューデリジェンスを用いるための仕組み作りや、人権に関する組織的な学習を進めることはできていません。

●課題と対策

これまで人権に関する取り組みは不十分です。職員の直接の上司が代表の奥田にあたり、ヒアリングも奥田が行っていることから、意見や懸念を伝えづらい状況になっている可能性があります。そこで、社外理事を窓口とし、匿名の通報システムを作り、周知・実施することを検討していきます。

【労働慣行】

●現状と取組み

従業員の雇用に関しては、小松貴峰社会保険労務士と顧問契約を結び、助言を受けながら、各種労働法令を遵守した運営を行っております。2018年3月には従業員との話し合いの上、就業規則の見直しを行いました。

犬のトレーニングを行うという業務の性質上、咬傷事故の発生リスクは常に存在します。利用される飼い主様に対して、咬傷事故を防ぐための啓発として定期的に（4半期に1回）咬傷事故予防月間を設け啓発を行っています。しかしながら、年に数回、トレーナーに対する咬傷事故が発生しています。これらの咬傷事故について、報告システムを作り、受傷があれば、必ず病院を受診するルールを柵瀬しました。結果として、従業員が病院を受診する咬傷事故は3回発生し、いずれも労働災害として届け出ました。また、インターン生に対する咬傷事故も1回発生しました。

●課題と対策

従業員に対する咬傷事故3回のうち2回は、犬を預かっている中で発生しています。預かり期間中の咬傷事故を防ぐために、危険犬の扱いに関しては、その犬の扱いに慣れている職員が行うことを基本として、それ以外の職員が扱う場合は、まず一緒に（2人以上で）様子を見てから行うようにしました。

引き続き、書面による報告を行い、咬傷事故の発生状況を記録し、発生防止に活かしていきます。

【環境】

●現状と取り組み

当法人における主な環境負荷は、(1) 書籍発行や資料作成における紙の使用、(2) 各種セミナーや打ち合わせに際しての移動、(3) 販売している商品の調達過程における環境負荷、(4) 事業所の維持管理のための電気・水道の使用の4点です。

(1) については、ペット産業 CSR 白書発行にあたっては、FSC 認証製品を使用し、CSR の推進に積極的に取り組んでいる、サンメッセ株式会社に印刷を依頼しました。コピー用紙も FSC 認証紙を使用し、裏紙はメモ用紙として利用しています。コピー用紙は主に ONELife のレッスンで使用しており、購入量の合計 152kg (2017 年：168 kg) でした。

(2) については、頻度は少ないものの、長距離の移動は公共交通機関を優先して用い、旅客機の使用は行っておりません。連携するペットショップへの訪問については、従業員の車 (トヨタ：アクア) を使用させていただいており、車の使用料として 1 キロあたり 35 円を負担しています。2018 年の車で移動距離の総合計は 4,385km でした。ガソリン 1 リットルあたり、20km の燃費として計算し、ガソリン 219.25 リットルを消費し、504kg (2017 年度：467 kg) の CO2 を排出しました。また、2018 年 1 月に社用車としてトッポ BJ を購入し、年度末までの移動距離合計は 312 km でした。ガソリン 1 リットルあたり、10km の燃費として計算し、31.2 リットルを消費し、72kg の CO2 を排出しました。

(3) については、商品の製造メーカーのホームページ等の情報を閲覧し、情報を検索すべきところですが、十分な確認を行えておらず、今後の課題となっています。

(4) については、水道については、事務所 2 階にある、代表の奥田自宅と共用で使用しており、水道使用量を含めた家賃を当法人が負担しています。そのため、水道使用量を計測する事はできませんが、多量の水を使う事業所ではなく、トイレでの使用が中心であり、一般家庭よりも少量であると考えられます。事務所の照明・空調に電気を使用しており、2018 年度は合計で 10,229 kWh (2017 年度：10,612 kWh) であり、CO2 排出量は 4,789kg (2017 年度 5,094 kg) でした。

(2) 及び (4) の合計の CO2 排出量は、5,365kg (2017 年度：5,561 kg) でした。

※2017 年度年次報告書の電気使用に関する誤記がございました。

年間合計電気使用量 (誤) 8,447kWh (正) 10,612kWh

●課題と対策

事業を通じた CO2 の排出について、どの様に補償し責任を果たしていくかについて、2019 年度に太陽光発電システムを設置し、法人事務所で使用する電気を自家発電できるようにし、同時に売電も行うことができるようにすることで、環境負荷を抑える取り組みを開始いたします。太陽光発電は、9 kWh 程度の発電量のパネルを設置することで、電気使用及び自動車使用によって発生する CO2 をすべて補償することができる程度の発電を行う計画としています。

【公正な事業慣行】

●現状と取り組み

当法人の取り組みの中で、ペット産業の CSR の推進においては、ペットショップに対して、よりよい CSR の取り組みを行っていただけるように働きかけを行っていますが、同時に ONELife ではペットショップと提携関係を結び、当該ペットショップに対する情報提供を行うと同時に、子犬を販売した飼い主様に対する ONELife の紹介を行っていただき、紹介数に応じた紹介手数料をお支払いしています。ONELife におけるペットショップとの提携関係が、ペット産業の CSR の推進の働きかけと利益相反に

なる可能性（ペットショップに対して苦言を呈しにくくなること）が考えられますが、当法人としては、子犬のしつけと飼い主教育の普及は、ペットショップの CSR として第一に取り組むべき領域と考えており、この領域での働きかけにマイナスに働くことはございません。繁殖引退犬の処遇やブリーダーでの飼育環境に関しての働きかけについても、社会・市場・企業それぞれの持続可能性を前提として丁寧な対話を行うことによって働きかけを行っており、ペットショップとの提携関係がこの働きかけを損なうものではないと考えております。これらの動きが、バリューチェーンにおける社会的責任の推進そのものであると考えています。

政治への関与に関しては、動物愛護管理法改正や、各種動物愛護関連条例の制定に関して、より積極的な関与が必要と考えております。ペット産業 CSR 白書の中で、動物愛護管理法改正に関する提言を行っており、同内容について、重徳和彦衆議院議員を介して、犬猫の殺処分ゼロをめざす動物愛護議員連盟に対し、働きかけを行いました。

財産権の尊重として、他者の知的財産権を侵害しないように、事例紹介の際には出典を明らかにし、場合によっては、事前に同意いただくようにしています。

●課題と対策

当法人の自主事業は、いずれも動物を飼育している人が主な顧客であり、生体販売に取り組む事業者なしに成立しない事業です。生体販売を担うペットショップはバリューチェーンを共有する重要なステークホルダーであり、ペットショップに対する CSR 推進の働きかけは、当法人の主たる取り組みであると同時に、社会的責任として取り組むべき領域です。ペットショップに限らず、ペット産業全体の CSR を推進していくことは、当法人の社会的責任の中でも優先順位の高い課題です。この課題に対してどのような取り組みを行っていくかについては、『個別事業の報告と方針③ペット産業の CSR の推進領域』の項をご参照ください。

責任ある政治的関与については、政治的に関与し、よりよい政策の立案に対しての提言していく取り組みについては、十分に行ってきておりません。動物愛護管理法の改正を中心として、より良い政治的判断がなされるような情報発信に努めていく必要があると考えています。2019 年度には動物愛護管理法の改正があると思われますが、その他、地方議会における条例制定なども随時行われていきます。今後は、地方議会での条例制定などに対しても特に地元東海エリアを中心に関りを持ち提言を行えるように働きかけを行っていきます。

【消費者課題】

●現状と取り組み

当法人の取り組みの中で、ONELife・ぎふ動物行動クリニックでは、インターネットやペットショップからの紹介を通じて、定款的に情報発信を行っています。これらの情報発信については、「絶対に治ります」「すぐに良くなります」「2秒でよくなるしつけ」などの根拠のない表現は一切用いていません。

ONELife で提供するレッスンでは、8 回セット、12 回セットなどの数ヶ月に渡る期間を必要とするレッスンを、前金にて提供しています。複数月にわたるレッスンについては、様々な理由により、途中で通えなくなる可能性も考えられます。契約前にキャンセルポリシーを書面にてお伝えすると同時に、返金の申し出に関しては、未消化分を返金させていただく形で対応しています。

ONELife のレッスンに 1 回以上参加した方には、氏名・住所・電話番号を含む顧客情報を頂いていま

す。こちらの個人情報については、個人ごとのカルテを作成して保存すると同時に、受付ソフトを用いて、1台の受付用パソコンのみで管理しています。他団体からセミナー等の案内の依頼がある場合は、チラシ配布・口頭をもって行い、個人情報の提供は一切行っていません。

必要不可欠なサービスの提供として、ぎふ動物行動クリニックにおいては、強度の攻撃行動など、危険の伴う困難な案件についても、全て相談をお引き受けしています。犬を移動させられない場合には、往診を行っており、遠方の場合、近隣の行動学に詳しい獣医師を紹介しています。

●課題と対策

個人情報管理について、顧客情報管理用パソコンは、現在セキュリティソフトを入れておりますが、何らかの原因で個人情報が漏洩するリスクを減らしていく対策が必要と考えています。今後は、インターネットセキュリティに詳しい専門家の指導を受けて、対策を講じていきます。

料金表示・キャンセルポリシーについては、誤解のない表現を用いるように注意すると共に、継続的な見直しを行い、そうした表現が無いかどうか、確認していきます。また、紙媒体での提示だけでなく、ホームページを通じて公表するなどの情報の透明化を進めてまいります。

【コミュニティへの参画およびコミュニティの発展】

●現状と取り組み

当法人の事務所は、代表奥田所有の物件であり、事務所の2階が奥田の自宅になっています。2015年11月に現在の事務所に移転してきたときから、代表奥田が岐阜市岩地自治会に参加し、地域の清掃活動等の活動に携わっています。2018年度は、岩地自治会の防災訓練でのペット防災ブース出展、長森東連合自治会の避難所開設訓練でのペット防災セミナーの講師を務めました。

また、2016年度からは、長森東小学校の2年生の職場見学の受け入れを行っており、2018年度もご参加いただきました。長森東小学校4年生に対しては、獣医師会員として奥田が命の授業を担当しました。

地域の動物保護団体への支援として、ONELifeでの物品販売の売上の5%を地域の保護団体の支援に、5%を防災活動に充てる、10%forZEROキャンペーンを実施し、地域の保護団体に対し、総額188,545円の支援を行いました。

●課題と対策

当法人の活動の中で、地元地域の課題解決に貢献できる領域として、ペットに関連した防災の活動が挙げられます。当団体の働きかけもあり、長森東連合自治会はペット防災のルール作りに積極的な姿勢です。長森東連合自治会に組織される、防災ネットワーク委員会に、代表奥田が参加させていただき、継続的にペット防災のルール作りに貢献していきます。